

## 長野県食と農業農村振興審議会南信州地区部会議事録

### 1 日 時

令和3年7月26日(月)午前10時～正午

### 2 場 所

長野県南信消費生活センター 大会議室

### 3 出席委員

中村彰 氏 (みなみ信州農業協同組合 常務理事)  
高田清人 氏 (飯田市農業委員会会長)  
原昭章 氏 (小渋川土地改良区理事長)  
古田和夫 氏 (長野県農業経営者協会下伊那支部長)  
河合伊津子 氏 (有限会社あちの里 取締役)  
赤羽宏文 氏 (株式会社キラヤ 代表取締役)  
松江良文 氏 (飯田市産業経済部農業課長)  
飯島世志恵 氏 (農業者)  
岡島英由 氏 (農業者)  
中島たせ子 氏 (消費者)

### 4 次 第

- (1) 開 会 (南信州農業農村支援センター所長 春日敏彦)
- (2) あいさつ (南信州地域振興局長 丹羽克寿)
- (3) 会議事項 (議長：部会長 中村彰)
  - ア 令和2年度南信州地域計画の取組実績について
  - イ 令和3年度南信州地域計画の取組計画について
  - ウ 南信州地域の農業の現状等について
  - エ 「第3期計画の目標を達成するための取組」及び「次期計画の策定に向けた今後の方向」に対する意見提言について
  - オ 意見交換
- (4) その他
- (5) 閉会 (南信州農業農村支援センター所長 春日敏彦)

### 5 意見交換

#### 【高田委員】

達成指標について、目標達成をした目標の修正設定について根拠を問いたい。例えば、「白ねぎ等新品目栽培面積」目標 26ha に対し、実績 35ha で、プラス 1 ha の目標 36ha へ修正しているが、この 1 ha 増加の根拠はどこにあるか。そこには数的根拠はあるのか、感覚的なものか。

こういう政策をしていきたいと思いますというのがあって、目標を設定するところが鍵だと感じる。数字合わせのようなことはあってはならない。

目標達成には、大きな努力があったことは理解している。

#### 【春日所長】

JA など関係機関とも協議し、実績を考慮し、来年増加が見込まれる面積を設定した。次期計画を立てる際には、そういったことも考慮しながら、計画作成してまいりたい。

#### 【岡島委員】

今年の5月に緑の食料戦略システムが国から示され、その中で有機農業を増やしていく計画があり、その指導員、そういうところにも国が予算化を図るといようなことを新聞で読んだ。出されたばかりの内容だが、これからの計画の中に、そういったところを踏まえていくのか。

#### 【春日所長】

緑の食料戦略システムについては、本年5月10日に農水省が示した。2050年に向けて有機農業を全耕地の25%を目標に拡大、肥料の削減等の内容が示されている。非常にハードルの高い取組のため、今の段階としてはできること、例えば信州の環境に優しい農業をまずは推進し、その先にある有機農業をどのように進めていくか検討していく必要があるということで認識をしている。

また、有機農業を進める指導者が不足しているということは、国も認識をしているようであり、こういった予算も来年度どのように予算化されるか、現段階の中であまり情報が来ないが、できるところから着手をしていこうと担当の方で進めている。

#### 【高田委員】

水田農業リノベーション事業が新たな米政策として事業化され、水稻の作付は益々制限されている。当地区はここで生産した米を全部消費しても足りない地域であるし、生産数量目安値はクリアしている。水稻作付け制限の強化により一番危惧するのは、耕作放棄農地の増加である。遊休農地になると、周りの方が非常に迷惑する、非常に大変なことではあるが、人・農地プランにより後継者育成と担い手の定着が重要である。

生産量減少はコスト高につながる、農業所得の黒字化は非常に難しく、さらなる生産減少が危惧される。受益者減少に伴い特にライスセンターの維持が問題となる。ライスセンター等の施設の充実化が地域農業の維持に必要な事項の一つと感じる。

市田柿については、もっと地域を挙げての活動を望む。果樹地帯の遊休農地化が進む中、市田柿の生産拡大が必要と考える。特産化を進めるにあたって地域の中での消費拡大が、全体の拡大につながると思う。市田柿の素材としての特徴をよく研究し、地域の中での投資として、地域を挙げての活動が必要と思う。

#### 【原委員】

小浜土地改良区約900ヘクタール、4市町村2,000人の組合員がいる。農地を維持管理する人が減り、遊休農地、特に果樹園維持が困難であることが課題と感じる。最近飯田市の株式会社が雇用により、野菜や果樹を経営し、非常にありがたいが、農業者の減少は事実で、改良区としては、農地の荒廃化防止、農地の維持管理が大きな課題である。

農協で白ネギ、ズッキーニを指導しており、非常に伸びてきている。意欲はあっても、体力がだんだんなくなってきて、高齢者でもできる農業も大切にしていかななくてはならないと感じる。

#### 【古田委員】

農業経営者協会下伊那支部では、スマート農業の実演会を7月6日に開催し、参加者100人以上と、大変盛況であった。農業従事者の高齢化、また担い手不足等が進み、機械に頼ることが多くなってきた。来場者は高齢者が多く、楽できればいいと興味を持ってくれた人も多かった。

果樹団地の中でも高齢化、また後継者がいないことで、農地が余る状況を何とかしたい。

#### 【春日所長】

市田柿の生産者が70歳以上の方が大半を占める状況から、今後5年、10年経ったときに、支えていただける方が本当にいるのかということに関係者ともども危惧している。やめる前に次の方に継承できるように、JAでも市田柿の農地バンクの取組を開始した。また、実質化された人・農地プランの実践を通じて、園地の継承等を支援していく。

スマート農業の実演会では、大勢の参加者が興味を持っていただいた。新しい機械は非常に高価であるため、費用対効果を十分見極めながら進めていく必要がある。国や県の支援策を活用しながら、南信州地域においてもこのスマート農業の推進を支援していく。

市田柿については地域全体で支えていくことは非常に必要で、今後も対応していく。

#### 【河合委員】

農家が高齢化し、たけのこ、小梅が出来ても収穫できないので、連絡があると会社で収穫し、加工するような状態で、原料を自分たちで栽培もするが、できれば農家から仕入れたい。農家も所得が上がるような農業をして、その農産物を購入するのが理想と思う。

喬木村の伝統野菜「志げ子なす」の話がでたが、志げ子は私の母で、小さいころから、なすの漬物、干し柿の柿巻など、そんな昔の味がすごく懐かしい。そのような加工ができたらいいと思う。

#### 【赤羽委員】

当社でキクイモを使ったお茶を販売し、非常によく売れた。今の消費者は商品のキーワードは健康と以前から言われているが、従来以上に健康について消費者の意識が高い。農薬、土づくりまで関心を示す方が増えている。味が良いのは大事だが、農家も健康にもっと着目するとよい。また、どうアピールしていくかが非常に大事になる。

温暖化の影響か、硬くて味がしっかりしている北信のりんごに人気がある。高温対策、また大規模な災害対策も重要と感じる。

日本は未だにデフレ脱却できない状況で、行き着くところが価格競争、安売り競争は企業に何も残らない。生き残りのキーワードとしては、独自性とかオリジナリティー、差別化。ただし、自分たちが勝手にオリジナルと思っても、お客様にご理解いただかないといけない。農業もその通りで、宣伝力の強いところが勝つ。農家と販売者、そして消費者が一緒になって取り組むことが非常に必要と思う。

コロナの影響で去年、今年と観光農園が壊滅的な打撃を受けたが、一方で市場に出回る地元産のいちごやさくらんぼが増加、販売量がかなり増え、さくらんぼの売上が3倍となった。地元に出回る量が増加したことで、地元のさくらんぼはおいしく品質の良いものが多いということが、はっきりと地元の消費者にわかっていただけた。つまり、アピールしていくことが、我々と農家との連携で非常に大切な課題と認識している。

#### 【松江委員】

有機農業について、食の安全、安心、ブランド力という観点ではこれからしっかり取り組んでいかなければいけない。飯田市としては、有機農業への取組が少し遅いと感じているが、松川町、阿智村など、積極的に取組んでいるところもあり、地域で連携しながら進めてまいりたい。ただ国の示す目標が全耕地面積の25%を有機農業にするとしているが、実情は全国が0.5%、多分果樹園が多いことが影響していると思うが、長野県が0.3%と、目標が遠すぎて途方に暮れる。国の言う有機とは、JAS認証が取れるような完全な有機ということになるが、有機的な農業、例えば減農薬なら取組者が多い。実際、飯田市の学校給食の米の100%は地元産で、そのうち70%が特別栽培米である。減農薬から最終的には有機JASまで段階があるので、1段ずつステップアップするような動機付けする仕組みを、この地域でも整えていくことも大切だと思う。また、それをPRしていくことも非常に大切なことと考える。

この地域の特徴としては中山間地で耕地面積が非常に小さいこともあり、他地域に比べると、小規模農家であり、兼業農家が非常に多い地域である。儲かる農業をどんどん進めていくことは大切だが、この地域の農村を守るためには、小規模農家を守ることも大切だと思う。

経営継続が難しくなるタイミングには、世代交代、また例えば大規模設備投資したものが壊れてしまうというようなことが考えられ、経営中止要因の分析により、そのタイミングに経営の継続を選択していけるような仕組みを考えていきたい。

柿畑も後継者がいなくなり、一旦伐採してしまえば、新植しても8年間は次の柿がならない。JAみなみ信州が開始した「市田柿農地バンク」は木が生えたまま次の方に譲ることが可能な仕組み、こういう仕組みも非常に重要だと思う。

また、昨年度からJAと飯田市農業振興センターでは、小規模農家で短期的に人手が足りなくなった場合に対応する「1日農業バイト」というスマホのアプリを使った短期アルバイトを探す仕組みを導入し、非常に好評で、マッチング実績も上がってきた。小さい取組ではあるが、小規模農家、兼業農家も含めて支援していきたいと考える。

#### 【春日所長】

南信州観光公社が設立した地産地消推進協議会で、JA直売所と市内のホテルを結んで、地元のものを観光客中心に提供する取組が今年度からスタートした。新鮮な地域のを観光客の皆さんにアピールできる取組なので、継続的な取組になるよう支援していきたい。既に取組んでいるシェフへのアンケートから、実際に地元の野菜や伝統野菜を知らない、料理法の問い合わせもあった。また、今年度、伝統野菜を成分分析して、通常の市場流通しているたとえばナスと成分が違うか比較し、アピールできるものがあれば、アピールしていくこと

を考えている。生産者、流通業者販売業者、消費者が一体となって、中山間地域の農業振興を考えていきたい。

温暖化対応については、地球温暖化により品質が確保できないといった場面も出てくるし、逆に、当地で今まで栽培できなかったものを栽培できることも今後検討していく必要がある。

みどりの食料システム戦略に基づく有機農業の推進について、国の目標達成は非常に難しいが、計画的にステップアップしていく方式をご提案いただいた。当地域でもみどりの食料システム戦略システムに対応できるよう、検討していきたいと考えている。

今まで施設整備してきたライスセンターをはじめとした施設が長期間使用してきており、今後の具体的な対応方針は、農業振興上非常に重要と思う。今までの施設の維持ができなければ、産地崩壊も当然想定され、今あるこの管内の施設について、この先の生産状況、施設整備の状況を確認し、何が必要なのか今一度、関係者で今後の産地の方向を総合的に検討していきたい。このことは次期対策の中で検討が必要と考える。

#### 【飯島委員】

荒廃農地や跡継ぎの問題について、本当にこの地域は黄色信号ではなくて、赤信号が点滅し始めている。荒廃してから跡継ぎに継承するのは、思うような収入が得られず困難なので、まだ収量が確保できるうちに、一緒に農業を教えながら、次に繋げる方法を考えていくことが大切と考える。「終活」がはやったが、『「終農」（「修農」）のすすめ』という手引を作成し、高齢に近づきつつある農業者に参考としてもらうことを提案する。

下條村で行われたスマート農業実演会に大勢誘って参加したり、ドローンを導入した農家も見学に行った。これからは AI を取り入れて、若いうちから重労働で体を酷使せずに息の長い農業を続けることが大事と思う。

また、専業農家だけではなく、ちょこっと農業を若い皆さんにも進めて農業の楽しみ、生きがいというのもわかってもらい、地域全体で、環境も含めて農地を守っていくことが必要と思う。

下條村のもう 1 人の女性農業委員と「しゃべらまい会」という何でも喋ろうよという会を主宰し、そこで、若いお母さんたちが有機農業にとっても興味があり、昔ながらの米作りやかまどで炊いたご飯を食べてみたいということを聞いた。

#### 【岡島委員】

昨年度、環境制御システムをきゅうり栽培に導入したが、全然使いこなせていない。メーカーにもお手本とするデータ提供を求めているがまだ提供がない。新聞で見た他県の優良事例（単収 50 t 以上）のデータ提供を全農経由で求めたが、先方から断られた。南信州管内でも導入している人は少なく、データが全然入手できないので、できれば他県などのデータ収集と提供をお願いしたい。導入後の成果が効果的に結果として見えてくると、導入による費用対効果が実感できる。

最低賃金や資材価格が上昇し、どう所得を上げていくかが現在の課題である。

使用していない農機具を、希望者とマッチングできれば、農業経営のコスト削減にも繋がる。

### 【中島委員】

農業者と消費者が共存して生きていくことが、今、このコロナ禍では大事なことと考える。遠くから運んでくるものよりも、近くの顔が見られるところの安全安心な農産物のことを一番に考えたい。有機農業に着目した活動を通じて、近くの人たちと話しをしながら、何か共存していく地産地消の方法をこれからも考えていきたい。

### 【春日所長】

生産という一面からしか農業政策を進めてこなかったが、審議会地区部会を設置して以降、消費者の立場からも、農業を振興していくことの重要性を感じながら進めてきた。

国の新しい考え方では、有機農業の方針が出てきており、詰めていく必要がある。有機農業をすぐ明日からというのは技術的に難しい部分があるので、段階的に進めていくことになるかと思う。今日の御意見を参考に十分検討してまいりたい。

集落の維持、農地の維持を含めて、センサスの結果で農業従事者 20%減少を考えると、危機的状況と思う。国でも今までは政策の中心が認定農業者を主体的に考えてきたが、この現状を考えると、多様な担い手、つまりその集落に住んでいる方々皆が協力しながら、その地域のことを考えていくことが必要になる。

栽培技術向上や担い手育成については関係者とも連携して進んできているが、集落のあり方、中山間地農業の振興については、やや対策が不十分な面もあるので、5年後、10年後の当地域が中山間地を含めて農業振興が図られるよう、今後次期対策における対応も含めて検討していきたいと考えている。

スマート農業に関して、斑点米対策のためのカメムシ防除は重労働であり、担い手の高齢化対策も含めて、ドローンによる防除を8月中旬に市内で実施するので、参考にされたい。

また、ハウス内環境制御のためのデータ共有についてはまだこれからの部分もある。また農機具のマッチングは、様々な場面で検討してきた経過もあるので、先行事例を研究し、情報提供してまいりたい。

### 【中村委員】

この地域は7～8年後にはリニアが通ることもあり、それに向けて魅力ある地域にしていくには食と農業、緑というものが、非常に重要だと思う。次期計画の策定に向けて、今委員の皆さんから出されたようなキーワードを入れ、反映をしてもらいたい。魅力ある地域にしていくということが大事だと思う。